

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	149,064,107	143,752,556	実質収支比率	5.0	4.3							
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	144,013,842	139,771,086	経常収支比率	71.1	74.1							
					首都	○	歳入歳出差引	5,050,265	3,981,470	(※1)	(71.1)	(74.1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	373,500	253,000	標準財政規模	94,363,074	87,461,624							
					中部	×	実質収支	4,676,765	3,728,470	財政力指数	0.55	0.54							
人口	27年国調(人)	386,855	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	948,295	545,777	公債費負担比率	2.0	3.0							
	22年国調(人)	365,302			山振	×	積立金	3,342,503	954,182	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	5.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	378,123	第1次	22年国調	142	17年国調	132	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	367,103		0.1	0.1	実質単年度収支	4,290,798	1,499,959	実質公債費比率	-3.9	-3.3								
	27.01.01(人)	372,077	第2次	24,372	29,238	基準財政収入額	48,508,301	43,773,536	資金不足比率(※4)	-	-								
	うち日本人(人)	361,414		15.8	16.7	基準財政需要額	86,612,940	80,068,741	標準税収入額等	94,363,074	87,461,624								
	増減率(%)	1.6	第3次	129,284	139,257	経常経費充当一般財源等	69,918,465	68,046,903	歳入一般財源等	107,112,765	99,307,803								
	うち日本人(%)	1.6		84.1	79.6	地方債現在高	16,457,862	18,092,587	うち公的資金	16,457,862	18,059,795								
面積(km ²)	22.84				債務負担行為額(支出予定額)	10,196,612	22,515,221	収益事業収入	35,000	30,000									
人口密度(人/km ²)	16,938				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	15,285,969	11,943,466									
世帯数(世帯)	212,374				積立金現在高	61,186,933	55,728,264	減債基金	11,786,995	11,774,002									
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)											
	市区町村長	1	11,460		一般職員	2,389	7,047,550	2,950	地方債現在高	16,457,862	18,092,587								
	副市区町村長	2	9,200		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	16,457,862	18,059,795								
	教育長	1	8,010		うち技能労務職員	282	846,000	3,000	債務負担行為額(支出予定額)	10,196,612	22,515,221								
	議会議長	1	9,220		教育公務員	63	203,503	3,230	収益事業収入	35,000	30,000								
	議会副議長	1	7,880		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	38	6,050		合計	2,452	7,251,053	2,957	積立金現在高	61,186,933	55,728,264								
				ラスバイレス指数		98.7													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	品川区土地開発公社					○			
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	特別区競馬組合	(12)	(財)品川区スポーツ協会								
		(4)	介護保険特別会計					(7)	臨海部広域斎場組合	(13)	(財)品川区文化振興事業団								
								(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	(財)品川区国際友好協会								
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	(財)品川都市整備公社								
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	(財)品川ビジネスクラブ								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	44,442,511	29.8	44,442,511	45.2	普通税	44,442,511	100.0	-	
地方譲与税	539,061	0.4	539,061	0.5	法定普通税	44,442,511	100.0	-	
利子割交付金	587,710	0.4	587,710	0.6	市町村民税	40,827,655	91.9	-	
配当割交付金	709,677	0.5	709,677	0.7	個人均等割	757,328	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	701,420	0.5	701,420	0.7	所得割	40,070,327	90.2	-	
地方消費税交付金	10,965,212	7.4	10,965,212	11.2	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	242,028	0.2	242,028	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,305	0.2	-	
地方特例交付金	148,399	0.1	148,399	0.2	市町村たばこ税	3,521,551	7.9	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	58,336,018	39.1	58,336,018	59.4	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	33,650	0.0	33,650	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,671,392	1.1	33,573	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	4,822,416	3.2	1,268,956	1.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	617,437	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	23,040,620	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,413,418	27.1	38,104,639	38.8	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	9,991,625	6.7	-	-	合計	44,442,511	100.0	-	
財産収入	646,713	0.4	498,041	0.5					
寄附金	317,656	0.2	-	-					
繰入金	1,062,074	0.7	-	-					
繰越金	3,981,470	2.7	-	-					
諸収入	3,914,918	2.6	1,092	0.0					
地方債	214,700	0.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	149,064,107	100.0	98,275,969	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.1	98.3
	年	99.0	98.2
	年	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,509,496	実質収支	1,035,858
介護サービス	2,927,694	再差引収支	792,063
上水道	-	加入世帯数(世帯)	61,606
工業用水道	-	被保険者数(人)	88,767
交通	-	被保険者	117
国民健康保険	4,449,215	1人当り	保険税(料)収入額
その他	7,132,587		85
			283

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	865,419	0.6	-	864,558
総務費	16,675,722	11.6	816,517	14,891,298
民生費	66,937,705	46.5	2,989,956	41,116,497
衛生費	10,920,792	7.6	163,620	9,631,260
労働費	496,781	0.3	111,553	335,321
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,860,813	1.3	146,110	1,533,654
土木費	20,209,596	14.0	15,887,117	10,387,990
消防費	2,134,948	1.5	1,407,367	1,521,099
教育費	21,767,899	15.1	4,744,735	19,636,656
災害復旧費	7,259	0.0	-	7,259
公債費	2,136,908	1.5	-	2,136,908
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	144,013,842	100.0	26,266,975	102,062,500

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	59,619,278	41.4	37,508,760	37,333,307	38.0
人件費	24,268,981	16.9	22,223,139	22,048,526	22.4
うち職員給	16,140,643	11.2	15,207,729	-	-
扶助費	33,213,389	23.1	13,148,713	13,147,873	13.4
公債費	2,136,908	1.5	2,136,908	2,136,908	2.2
元利償還金	2,136,908	1.5	2,136,908	2,136,908	2.2
内訳					
うち元金	1,849,425	1.3	1,849,425	1,849,425	1.9
うち利子	287,483	0.2	287,483	287,483	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	58,120,330	40.4	50,591,019	32,585,158	33.2
物件費	24,640,828	17.1	20,865,546	19,724,358	20.1
維持補修費	1,033,767	0.7	810,149	810,149	0.8
補助費等	7,841,462	5.4	6,856,017	4,953,515	5.0
うち一部事務組合負担金	1,554,518	1.1	1,554,518	1,238,369	1.3
繰出金	14,509,496	10.1	12,321,626	7,065,476	7.2
積立金	9,876,239	6.9	9,697,685	-	-
投資・出資金・貸付金	218,538	0.2	39,996	31,660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,274,234	18.2	13,962,721	-	-
うち人件費	473,759	0.3	405,924	-	-
普通建設事業費	26,266,975	18.2	13,955,462	-	-
うち補助	12,258,104	8.5	3,921,478	-	-
うち単独	14,008,871	9.7	10,033,984	-	-
災害復旧事業費	7,259	0.0	7,259	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	144,013,842	100.0	102,062,500	-	-

2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting and other fiscal status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, income from other accounts, current value of real estate, and remarks.

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public utility accounting and other fiscal status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, and current value of real estate.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special purpose associations' fiscal status with columns for association name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, and current value of real estate.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors, including columns for names, regular surplus, net assets, and various types of support.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table showing public debt and liability status with columns for category, actual debt-to-income ratio, and debt-to-income ratio for previous years and ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, future liability ratio, and various ratios like PFI, debt-to-invoice, and interest-to-income.

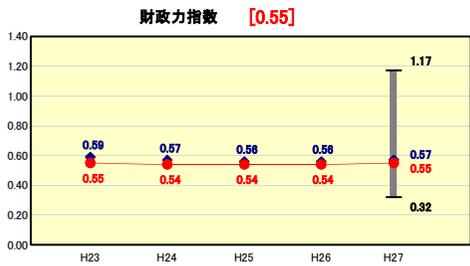
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	378,123	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	367,103	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	22.84	km ²	-	%
歳入総額	149,064,107	千円	-	%
歳出総額	144,013,842	千円	-	%
実質収支	4,676,765	千円	-	%
標準財政規模	94,363,074	千円	-	%
地方債現在高	16,457,862	千円	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

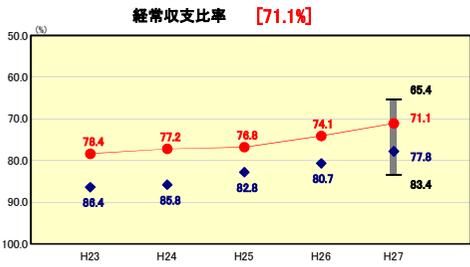
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額が10.8%、基準財政需要額が8.2%増となり、前年度より0.01ポイントの微増となった。
 類似団体との比較では、平均値を0.02ポイント下回っており、今後、さらなる歳出の徹底した見直しと、確実な歳入確保により財政基盤の強化に努める。

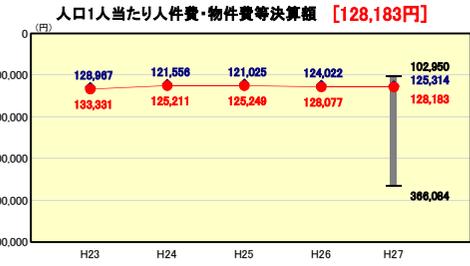
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度までと同様に類似団体の平均を下回り、引き続き健全性は維持されている。財政調整交付金、特別区民税の増等により経常一般財源が伸びたことから、71.1%と前年度から3.0ポイント改善した。
 今後も、25年度に改訂した長期基本計画の着実な実現を図るため、経常的な経費の縮減に努めていく。

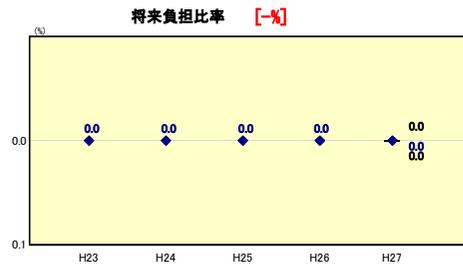
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は、前年度と比較して106円の微増となっている。
 類似団体平均に比べ若干高くなっているのは、主に物件費を要因としており、民間委託の積極的な導入などによるものである。

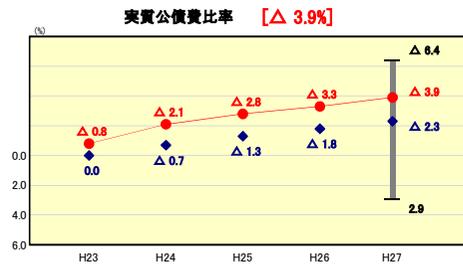
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度までと同様に、地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計である充当可能財源が上回っており、将来負担比率は表示上「-%」の状態が継続している。
 引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、地方債の発行の必要性を精査するとともに、基金の着実な確保に努め、安定した財政基盤を確立していく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策および償還が進んだことにより、平成27年度は前年度に比べ、0.6ポイント減の△3.9%となった。この数値は、類似団体平均と比較すると、1.6ポイント下回っている。
 今後も、起債については、必要性を精査して行うことにより、柔軟かつ健全な財政運営に努める。

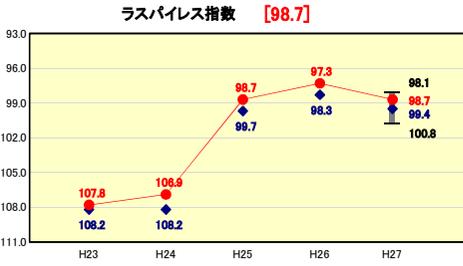
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、前年度に比べて0.12人減少し、6.48人となった。この数値は、類似団体平均よりは若干上回っているが、その主な要因は、待機児童対策のための保育士の採用増によるものである。
 このような状況のなかでも、毎年度の徹底した職員配置の見直しにより、職員数については年々減少しているところであるが、引き続き、事務の効率化など内部努力を行い、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与水準は、23区内の民間の従業員の給与水準と均衡させることを基本とし、特別区人事委員会の勧告に基づき決定している。27年度は前年度より1.4ポイント増加したが、引き続き、適正な給与水準を保っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都品川区

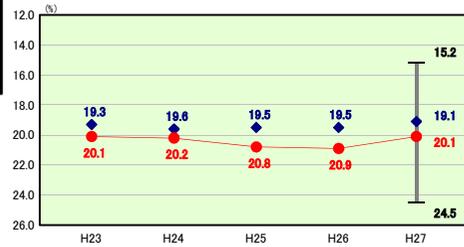
経常収支比率の分析

人口	378,123	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	367,103	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	-3.9	%
歳入総額	149,064,107	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	144,013,842	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	4,676,765	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	94,363,074	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

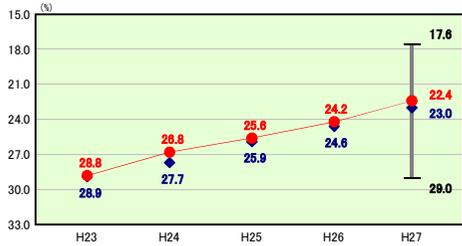
物件費



類似団体内順位 16/23 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

物件費の分析欄
 前年度よりも0.8ポイント減の20.1となり、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。これは、借上型区民住宅の返還に伴う減、光熱水費の削減などによるものである。
 今後も、業務の見直しを進め、住民サービスの質を維持しつつ、歳出抑制を図っていく。

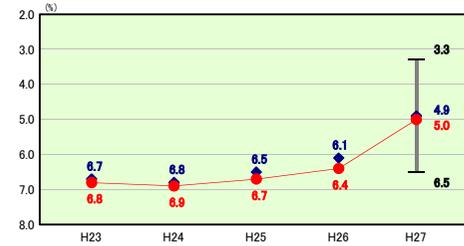
人件費



類似団体内順位 0/23 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

人件費の分析欄
 毎年度職員定数を見直し、適正な職員配置に努めている結果、人件費決算額は引き続き縮減傾向となり、人件費に係る経常収支比率は、前年度比1.8ポイントの減となった。今後も、住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の有効活用を積極的に行っていく。

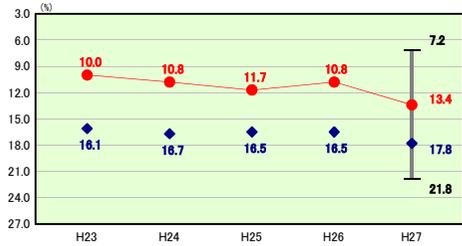
補助費等



類似団体内順位 14/23 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

補助費等の分析欄
 認証保育所運営費等助成の補助費への項目移行などにより、前年度比1.4ポイント減少しているが、類似団体平均値との差はわずかで、近年はほぼ同様の傾向である。補助金の内容については毎年度見直しを行っているが、今後も引き続き事業内容の精査・検証を行っていく。

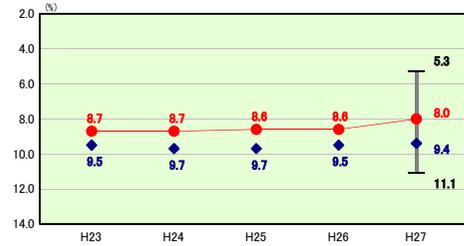
扶助費



類似団体内順位 6/23 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較する5.7ポイント下回っており、認証保育所運営費等助成の項目変更、生活保護費の増加等により前年度比では2.6ポイント増加している。各種手当受給資格審査の適正化や、生活保護受給者の就労支援策の充実などにより、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう引き続き努める。

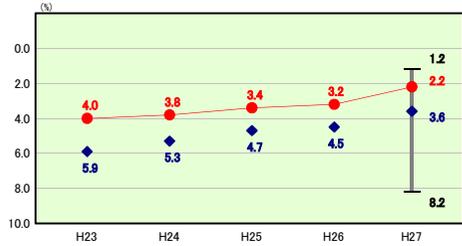
その他



類似団体内順位 5/23 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は8.0%で、前年度比0.6ポイント減となり、類似団体平均を下回っている。引き続き健全財政に向け、歳出金額の精査を図っていく。

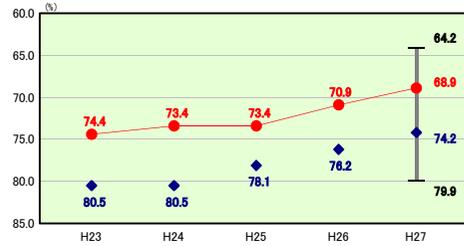
公債費



類似団体内順位 6/23 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

公債費の分析欄
 過去からの起債抑制策により、今年度も引き続き類似団体平均を下回っている。今後も起債はより高い効果が見込まれるものに限定するなど、健全財政の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/23 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は68.9%で、前年度比2.0ポイント減少となった。この数値は類似団体平均を5.3ポイント下回っており、これまでの行財政改革の取り組みの効果が表れている。
 今後も事業の見直しや事務の効率化により、さらなる健全財政の推進を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

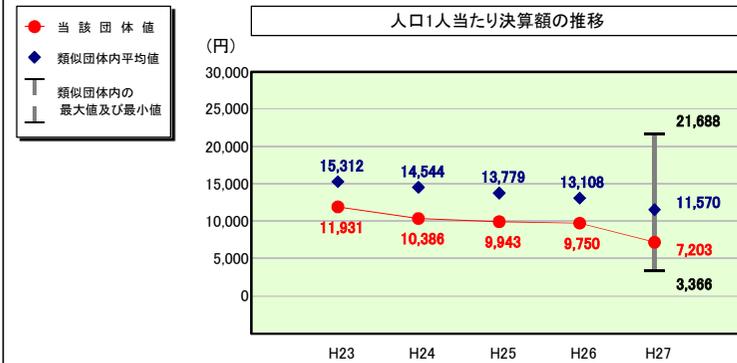
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,268,981	64,183	64,074	0.2
賃金(物件費)	117,699	311	1,025	▲69.7
一部事務組合負担金(補助費等)	346,508	916	933	▲1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	783,025	2,071	2,317	▲10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	473,759	1,253	1,357	▲7.7
▲退職金	▲1,948,578	▲5,153	▲5,045	2.1
合計	24,041,394	63,581	64,661	▲1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	6.28	0.20
ラスパイレース指数	98.7	99.4	▲0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

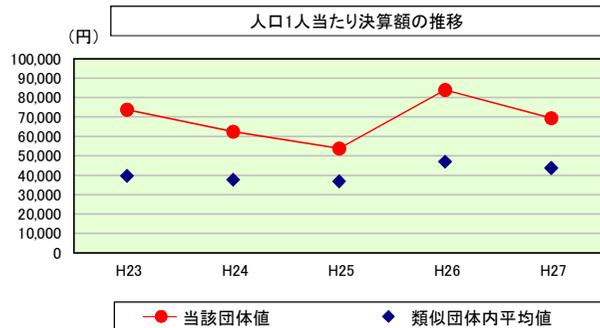


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,408,968	6,371	7,699	▲17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	306	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	295,206	781	568	37.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,530	52	2,984	▲98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,723,704	7,203	11,570	▲37.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H23	26,165,884	73,795	2.8	39,651	▲4.4
うち単独分	16,788,790	47,349	▲6.2	28,525	▲4.6
H24	22,902,049	62,429	▲15.4	37,665	▲5.0
うち単独分	15,838,375	43,174	▲8.8	25,730	▲9.8
H25	19,833,253	53,783	▲13.8	36,861	▲2.1
うち単独分	8,565,475	23,228	▲46.2	23,990	▲6.8
H26	31,229,106	83,932	56.1	47,064	27.7
うち単独分	12,778,941	34,345	47.9	32,508	35.5
H27	26,266,975	69,467	▲17.2	43,773	▲7.0
うち単独分	14,008,871	37,048	7.9	30,346	▲6.7
過去5年間平均	25,279,453	68,681	2.5	41,003	1.8
うち単独分	13,596,090	37,029	▲1.1	28,220	2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

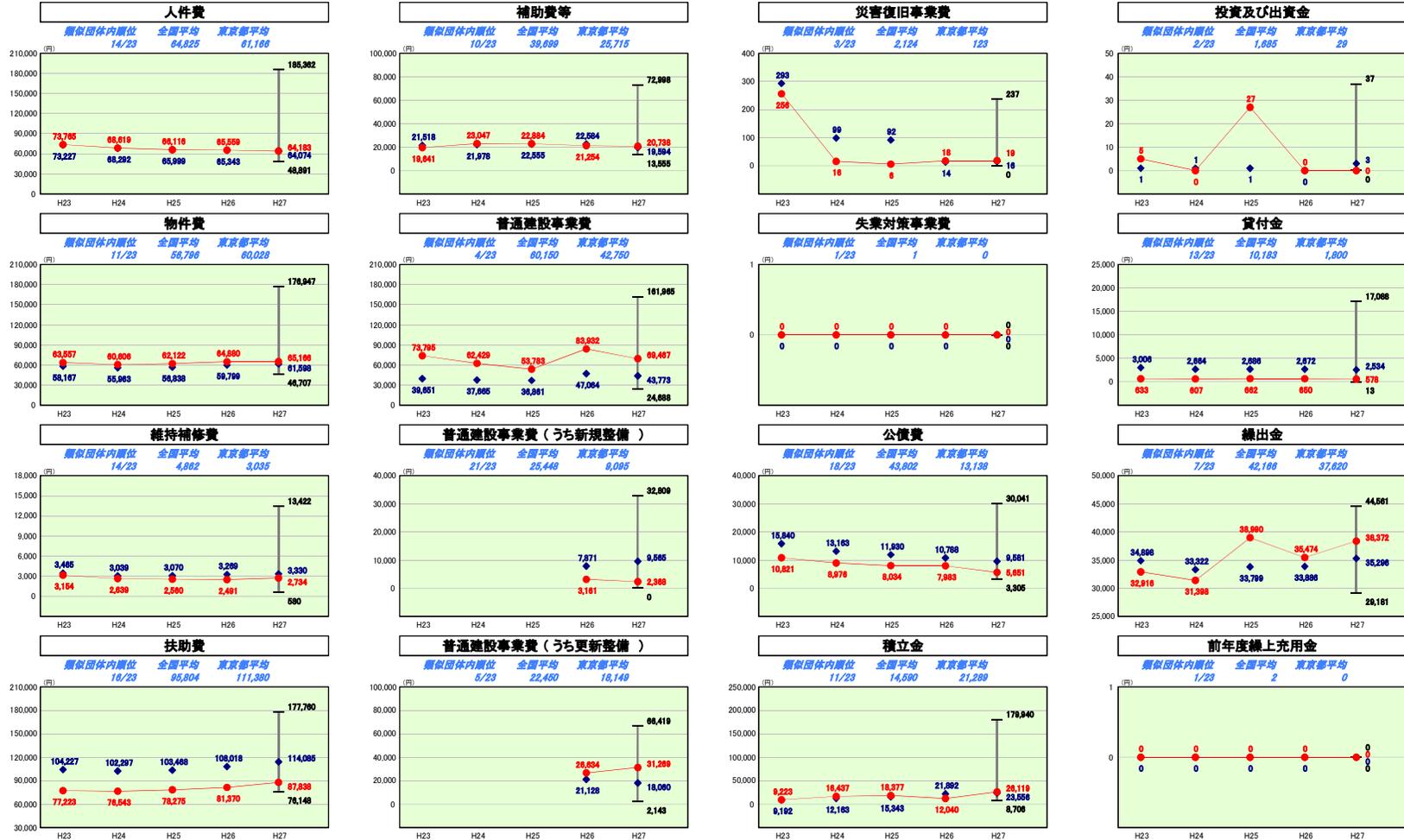
平成27年度

東京都品川区

人口	376,123	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	367,103	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実収公債費比率	-3.9	%
歳入総額	149,064,107	千円	待来負担比率	-	%
歳出総額	144,013,942	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実収取立	4,676,765	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	94,363,074	千円			
地方債残高	16,457,862	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり380,865円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり87,838円となっており、昨年度から比較すると7.9%増加している。その主な要因は、待機児童対策にかかる認証保育所運営費等助成、私立保育園関係費の増加によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり69,467円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているが、その主な要因は、大崎駅周辺や目黒駅前など複数の再開発事業によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

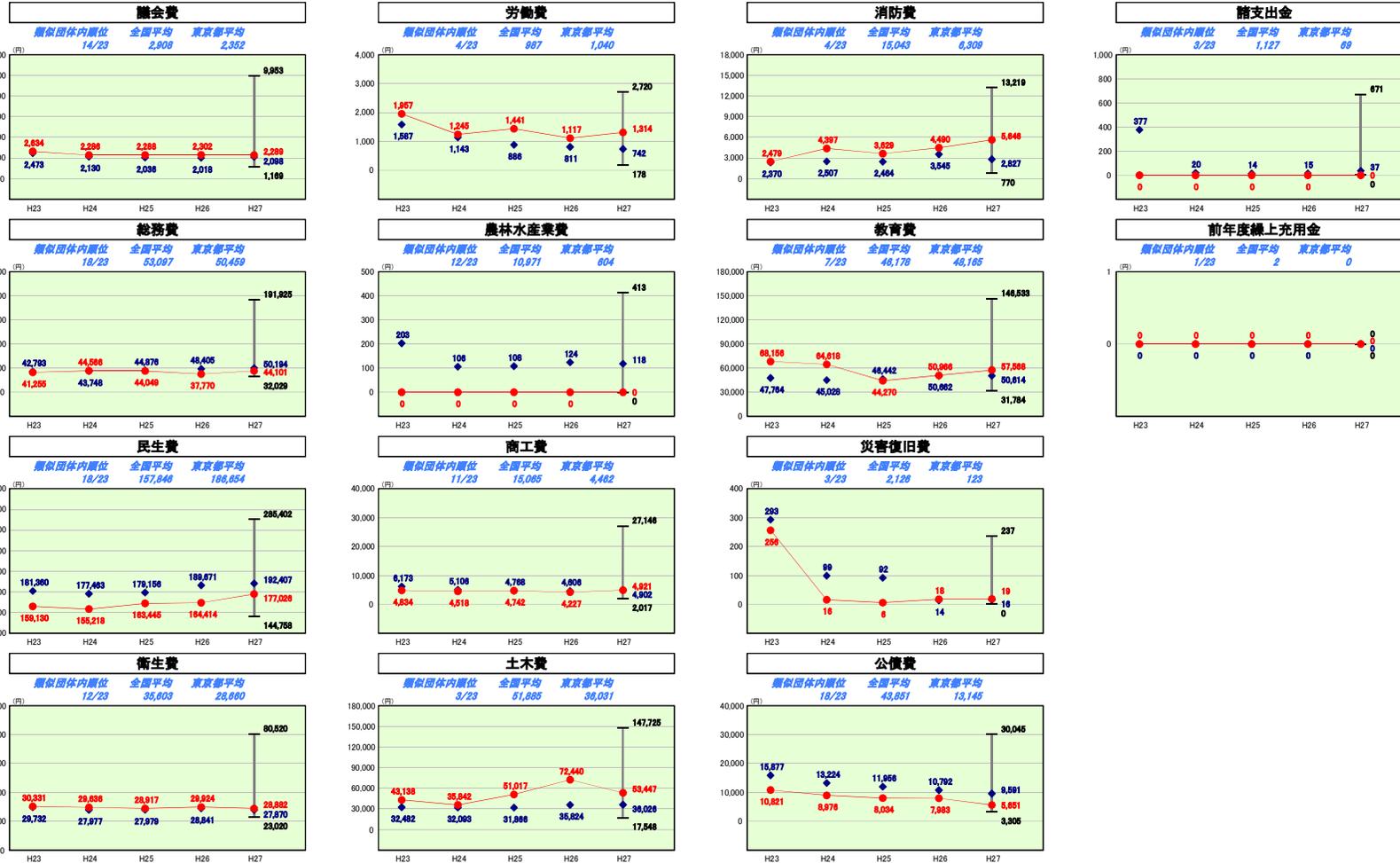
平成27年度

東京都品川区

人口	376,123	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	367,103	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
面積	22.84	km ²	実公債費比率	-3.9	%	
歳入総額	149,064,107	千円	実赤字比率	-	%	
歳出総額	144,013,942	千円	実赤字比率	-	%	
実収支差	4,676,765	千円	実赤字比率	-	%	
標準財政規模	94,383,074	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
地方債現在高	16,457,862	千円	(年度毎)			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

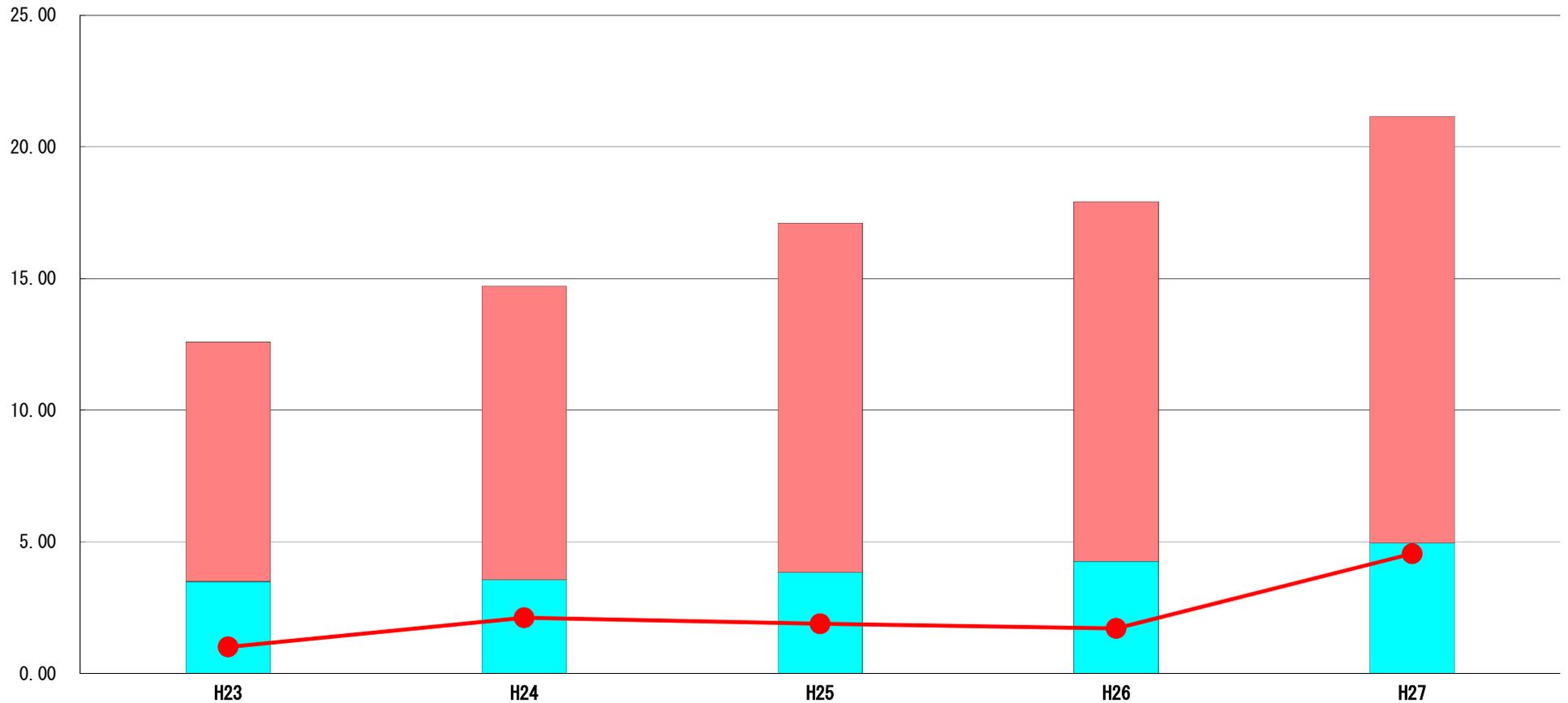
民生費は、住民一人当たり177,026円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち児童福祉費が増加していることが主な要因となっている。これは、待機児童対策に重点的に取り組んできたことによるものである。
 土木費は、住民一人当たり53,447円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、大崎駅周辺や目黒駅前を中心とする再開発事業によるものである。
 消防費は、住民一人当たり5,646円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、木造住宅の不燃化助成の拡大など木造密集地域の整備に重点的に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

東京都品川区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.10	11.15	13.27	13.66	16.20
 実質収支額		3.49	3.56	3.84	4.26	4.96
 実質単年度収支		1.01	2.12	1.89	1.71	4.55

分析欄

財政調整基金については、将来への行政需要に備え、継続して積み立てを行ってきており、平成27年度3,342,503千円を積み立てた。今後も着実な基金の確保に努めていく。

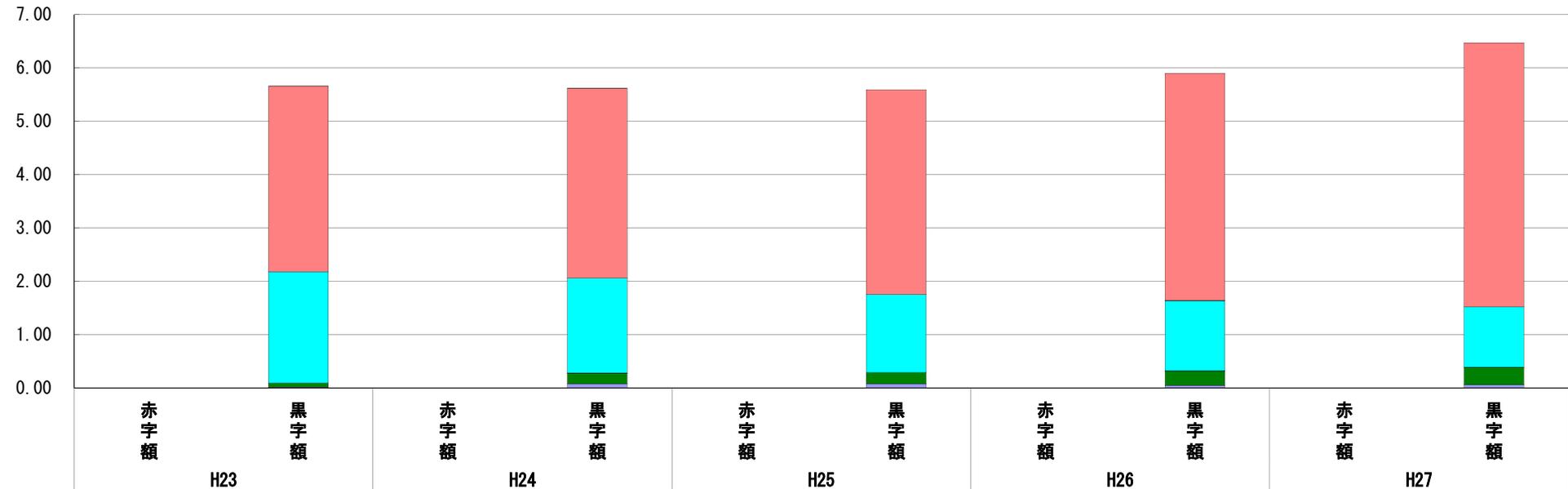
実質収支額は、適正水準とされる標準財政規模の3~5%の範囲内で推移しており、当該年度の財政運営が健全であることを示している。また、実質単年度収支は、財政調整基金の積立金増により4.55%となり前年度から2.84ポイント増加した。今後も計画的かつ適正な財政運営を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.48	3.56	3.84	4.26	4.95
国民健康保険事業会計		2.09	1.78	1.46	1.32	1.13
介護保険特別会計		0.07	0.20	0.21	0.27	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.08	0.08	0.05	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

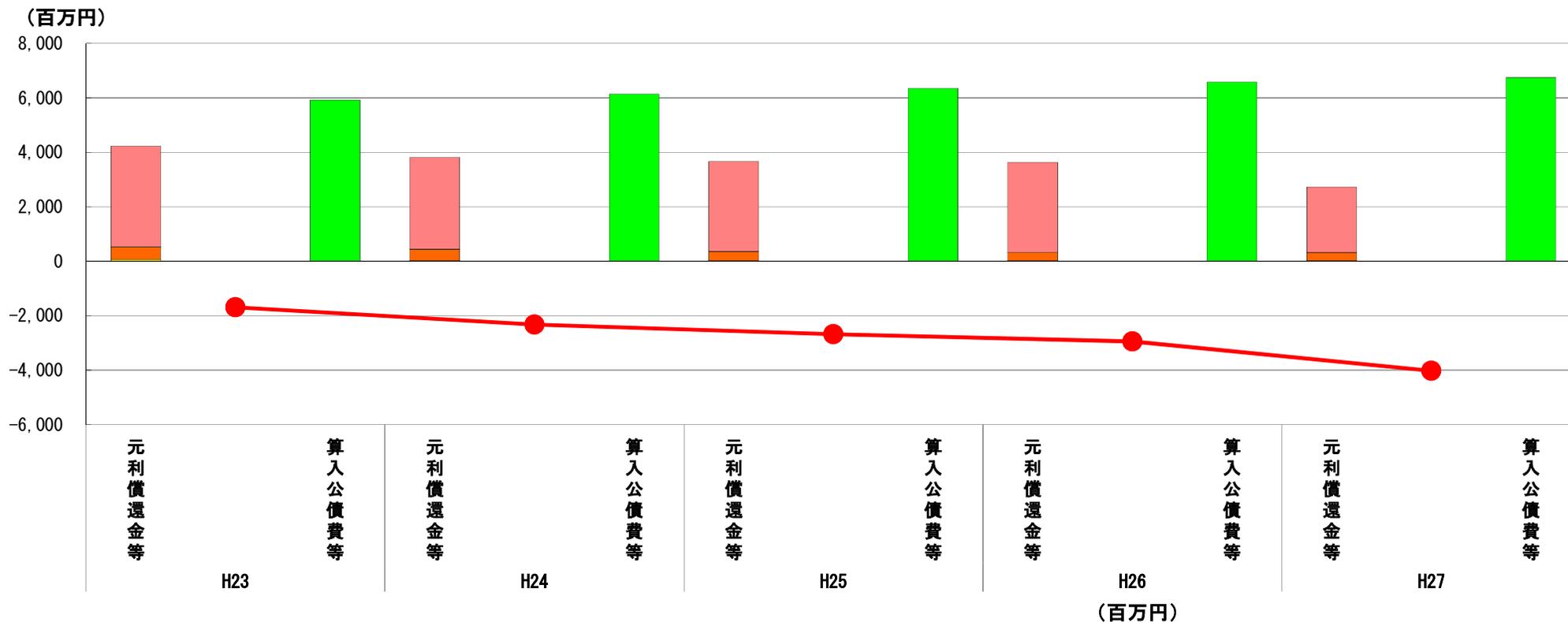
一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は継続して黒字の状態であり、財政の健全性は維持されている。
 特に一般会計においては、標準財政規模比3～4%台で、堅調に推移しており、安定的な財政運営を行っている。
 国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計について、実質収支の標準財政規模比は前年度より増減はあるものの、黒字の状態を維持している。
 引き続き、各会計の財政運営の適切な執行に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都品川区



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,706	3,361	3,308	3,307	2,409
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		9	9	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		443	421	339	301	295
	債務負担行為に基づく支出額		72	20	20	20	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,920	6,140	6,348	6,577	6,744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,690	▲ 2,329	▲ 2,681	▲ 2,949	▲ 4,020

分析欄

元利償還金は、近年の起債抑制策により、前年度より898百万円の減で、着実に減少してきている。その結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は毎年度減少しており、極めて高い健全性を保っている。

今後も、地方債の発行については、必要性および効果を十分に精査し、安定した財政運営に努める。

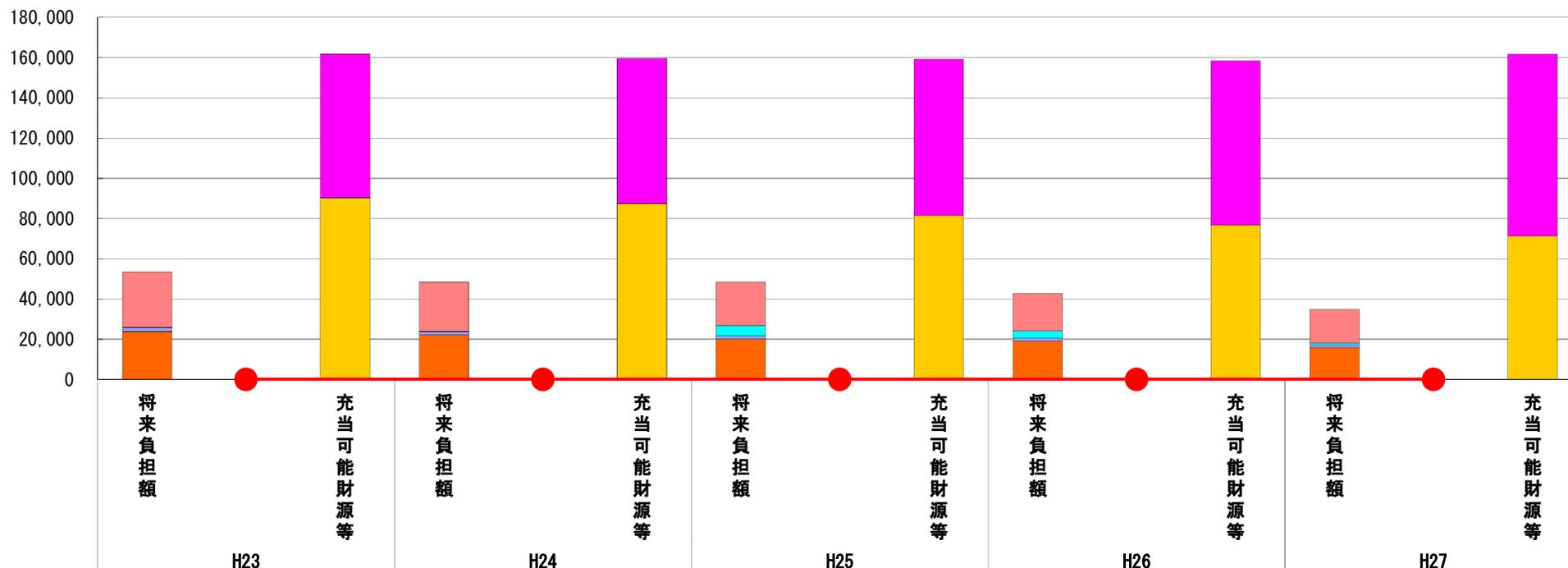
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,546	24,382	21,489	18,537	16,640
	債務負担行為に基づく支出予定額		91	72	5,251	3,689	1,070
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,001	1,641	1,532	1,384	1,246
	退職手当負担見込額		23,896	22,278	20,154	19,114	15,872
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		71,453	72,161	77,604	81,411	90,257
	充当可能特定歳入		51	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		90,292	87,376	81,526	76,974	71,392
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 108,261	▲ 111,165	▲ 110,703	▲ 115,662	▲ 126,822

分析欄

将来負担額で最も大きな割合を占める地方債の現在高は、近年の起債抑制策により、前年度より減少している。また、それに次ぐ退職手当負担見込額についても、退職者数の減少および職員定数の削減により、徐々に減少しており、これらにより将来負担額は全体的に年々減少傾向にある。

一方、充当可能財源等については、充当可能基金が着実に上昇しており、将来負担額を上回る状態を維持している。

今後も引き続き区の将来負担を適切に見極め、適正な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都品川区

人口	378,123	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	367,103	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	-3.9	%
歳入総額	149,064,107	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	144,013,842	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区
実質収支	4,676,765	千円	(年度毎)	H25 特別区	
標準財政規模	94,363,074	千円			
地方債現在高	16,467,862	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/ 全国平均 55.6 東京都平均 58.3	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 全国平均 22.9 東京都平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

分析欄

将来負担比率はなく、実質公債費率についても、過去からの起債抑制策および償還が進んだことにより、前年度に比べ、0.6ポイント減の△3.9%となっている。この数値は、類似団体平均と比較すると、1.6ポイント下回っており、今後も、起債については、必要性を精査して行うことにより、柔軟かつ健全な財政運営に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都品川区

人	378,123	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	307,103	人 (H28.1.1現在)	通 債 実 質 赤 字 比 率	-	%
世帯	22,94	世帯	実 質 公 債 負 担 比 率	-8.9	%
入 居 費	149,004,107	千円	特 定 債 担 比 率	-	%
出 居 費	144,013,842	千円	市 町 村 調 整	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実 質 収 支	4,976,765	千円	(年 度 毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	94,383,074	千円			
地方債残存高	16,457,882	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都品川区

人	378,123	人(28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	367,103	人(28.1.1現在)	通 債 実 質 赤 字 比 率	-	%
国 籍	22,94	千円	実 質 公 債 負 担 比 率	-8.9	%
入 籍 費	149,004,107	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
出 籍 費	144,013,842	千円	市 町 村 開 選 区	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実 質 収 支	4,676,765	千円	(年 度 毎) 区		
標準財政規模	94,383,074	千円			
地方債残高	16,457,882	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄